

# 一般社団法人兵庫県信用金庫協会 定款

## 第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人兵庫県信用金庫協会（以下「この協会」という。）と称する。

(事務所)

第2条 この協会は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この協会は、兵庫県内に主たる事務所を有する信用金庫の健全な発展を図り、もって公共の利益の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この協会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 信用金庫制度及び業務並びに金融経済等に関する調査研究
- (2) 信用金庫の業務の改善及び発展を図るための調査研究
- (3) 関係官庁その他関係機関に対する建議、答申及び連絡
- (4) 信用金庫との緊密な連絡及び提携並びに地域密着型金融推進を図るための共同事業
- (5) 信用金庫役職員に対する教育研修及び福利厚生並びに信用金庫が行う教育、人事管理に関する調査研究
- (6) この協会及び信用金庫に関する広報
- (7) その他この協会の目的を達成するために必要と認める事業

## 第3章 会 員

(会員の資格)

第5条 この協会の会員は、兵庫県内に主たる事務所を有する信用金庫であって、第6条の規定により入会した者とする。

2 前項の会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の社員とする。

(会員の資格の取得等)

第6条 この協会の会員になろうとする者は、入会申込書に次の事項を記載し、その理事長がこれに記名押印のうえ、会長(第23条に規定する会長をいう。以下同じ。)に提出しなければならない。

- (1) 名称及び設立年月日
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表理事全員の役名及び氏名

2 会長は、前項の入会申込書の提出を受けたときは、その入会の諾否について理事会に諮らなければならない。

3 前項により、理事会において入会の申込みを承諾したときは、会長はその旨を会員になろうとする者及び全会員に対し通知するとともに、別に定める会員名簿に登録する。

4 会員のこの協会に対する権利及び義務は、前項の通知を発したときから発生するものとする。

(変更事項の届出)

第7条 会員は、第6条第1項各号に掲げる事項に変更を生じたときは、この協会に、2週間以内に書面により届け出なければならない。

2 前項の届出があったときは、会長は、会員名簿を変更するとともに、これを全会員に通知するものとする。

(加入金)

第8条 この協会の会員となった者は、加入金を納付しなければならない。

2 加入金は、総会(第16条に規定する総会をいう。以下同じ。)の決議により定める。

3 加入金は、入会の通知を受けた日から、1週間以内にこれを納付しなければならない。

(経費分担の義務)

第9条 会員は、この協会の定款の定めるところに従って、経費分担金及び特別分担金を納入しなければならない。

(経費分担金及び特別分担金の計算等)

第10条 経費分担金は、一部を各会員平等に、他を各会員の事業分量等を勘案して総会でこれを決定する。ただし、新たに会員となった者の経費分担金は、会員資格を取得した月からその事業年度の終りまでの月割りとする。

- 2 前項の分担金は、毎年4月に納付しなければならない。ただし、新たに会員となった者は、会員資格を取得した日から1箇月以内にこれを納付しなければならない。
- 3 特別分担金を決定しようとするときは、総会の決議を経なければならない。

(返還請求の禁止)

第11条 会員は、すでに納付した加入金、経費分担金及び特別分担金について、その返還を請求することができない。

(任意退会)

第12条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第13条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議を経てこれを除名することができる。

(1) この協会の定款に違反したとき。

(2) この協会の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき。

2 前項の決議を行う場合には、当該会員に総会の1週間前までにその旨を通知し、総会において、決議の前に弁明の機会を与えるものとする。

3 第1項により除名が決議されたときは、除名された会員及び他の会員に対し、その旨を通知するものとする。

(会員資格の喪失)

第14条 会員は、前2条の場合のほか、次の各号の一に該当する場合には、会員の資格を喪失する。

(1) 第5条に規定する資格の喪失

(2) 解散

(3) 全会員の同意

(会員資格の喪失に伴う権利・義務)

第15条 会員が会員の資格を失ったときは、この協会に対するすべての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることはできない。

## 第4章 総会

(総会の構成)

第16条 総会は、全会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

(総会の開催)

第17条 毎年3月及び6月に通常総会を開催するほか、必要がある場合に臨時総会を開催する。このうち毎年6月に開催する通常総会を法人法上の定時社員総会とする。

(総会の招集)

第18条 総会は、法令に別の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 会長に事故あるとき（欠けた場合を含む。以下同じ。）は、第25条第3項により理事会であらかじめ定めた順序に基づき副会長が招集する。

3 総会を招集しようとするときは、その会議の目的である事項、日時及び場所を記載した書面または電磁的方法をもって、開催日の1週間前までに会員に対してその通知を発しなければならない。ただし、全会員の同意があるときは、当該招集手続きを省略することができる。

4 全会員の議決権の5分の1以上の会員は、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、会長に対し総会の招集を請求することができる。

(総会の議長)

第19条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長に事故あるときは、第25条第3項により理事会であらかじめ定めた順序に基づき副会長を議長とし、会長、副会長ともに事故あるときは、総会の決議により理事のうちから選任された者を議長とする。

(総会の議決権)

第20条 各会員の総会における議決権は1個とする。

2 議決権を行使する者は各会員の代表理事に限るものとする。

3 会員は、委任状をもって、他の会員を代理人として議決権を行使することができる。

4 前項により代理人に議決権の行使を委任した者は、総会に出席したものとみなす。

(総会の決議)

第21条 総会は、次の各号に定める事項のほか、法令またはこの定款に定める事項について決議する。

- (1) 事業計画書及び収支予算書の承認
- (2) 経費分担金の算出基準及び加入金・特別分担金の決定
- (3) 第42条第1項第3号及び第4号に定める書類の承認
- (4) 理事及び監事の選任
- (5) 理事及び監事の報酬等の総額並びに支払基準の承認
- (6) 顧問の任免
- (7) 定款の変更
- (8) 理事及び監事の解任
- (9) 会員の除名
- (10) 理事会において総会に付議すべきことを決議した事項

2 総会の決議は、法令及びこの定款に別の定めがある場合を除き、全会員の議決権の過半数を有する会員が出席し、出席した会員の議決権の過半数をもって行う。

3 前項の規定にかかわらず、第1項第7号、第8号のうち監事の解任、第9号及びその他法令の定める事項（この定款に別の定めがある事項は除く。）については、全会員の半数以上であって、全会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(総会の議事録)

第22条 総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、この協会の事務所に備え置かなければならない。

2 前項の議事録には、議長及び総会に出席した会員のなかから議長が指名した議事録署名人2名がこれに署名または記名押印しなければならない。

## 第5章 役員

(役員の設定)

第23条 この協会に、次の役員を置く。

- (1) 理事 8名以上13名以内
- (2) 監事 3名以内

2 理事のうち1名を会長とし、3名以内を副会長、1名を常務理事とする。

3 前項の会長、副会長及び常務理事を法人法上の代表理事とする。

4 監事は、この協会の理事または使用人を兼ねることはできない。

(役員を選任等)

第24条 理事及び監事は、会員の代表理事または学識経験のある者のうちから総会の決議により選任する。

2 会長、副会長及び常務理事は、理事会の決議により理事のうちから選定する。

(理事の職務及び権限)

第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、会務を執行する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、理事会であらかじめ定めた順序により、その職務を代理する。

4 常務理事は、会長及び副会長を補佐し、この協会の事務を処理する。また、会長及び副会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(監事の職務)

第26条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより監査報告書を作成する。

2 監事は理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

3 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この協会の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第27条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。ただし、再任（任期満了後、第24条第1項の定めに基づき改めて選任することをいう。）は妨げない。

2 補欠として選任された理事または監事の任期は、前項の規定にかかわらず、その前任者の残任期間とする。

3 理事または監事は、第23条第1項で定める員数が欠けた場合には、辞任または任期満了により退任した後も、新たに選任された理事または監事が就任するまでは、その権利義務を有する。

(役員報酬等)

第28条 理事及び監事には、総会において別に定める総額の範囲内で、総会において別に定める支払基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(顧問)

第29条 この協会に、顧問若干名を置くことができる。

2 顧問は、総会に諮り会長が任免する。

3 顧問は、会長の諮問に応え、会長に対してこの協会の運営について意見を述べることができる。

4 顧問の任期は、2年とする。

5 顧問は、無報酬とする。

## 第6章 理事会

### (理事会の構成)

第30条 この協会に、理事会を置く。

2 理事会は、全理事をもって構成する。

### (理事会の職務)

第31条 理事会は、次に掲げる職務を行う。

(1) この協会の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、副会長、及び常務理事の選定及び解職

(4) 総会に提出すべき議案の決議

(5) 前各号に定める事項のほか、法令またはこの定款に定める事項

### (理事会の招集)

第32条 理事会は、法令に別の定めがある場合を除き、会長が招集する。

2 会長に事故あるときは、第25条第3項により理事会であらかじめ定めた順序に基づき副会長が招集する。

3 第18条第3項の規定は、理事会について準用する。この場合において、これらの規程中「総会」及び「会員」とあるのは、それぞれ「理事会」及び「理事」と読み替えるものとする。

4 前3項の規定にかかわらず、全理事及び監事の同意があるときは、理事会を開催することができる。

### (理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長に事故あるときは、第25条第3項により理事会であらかじめ定めた順序に基づき副会長を議長とし、会長、副会長ともに事故あるときは、理事会の決議により理事のうちから選任された者を議長とする。

### (理事会の決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(理事会の決議の省略)

第35条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が当該提案について異議を述べたときは、この限りではない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 前項の議事録が書面をもって作成されているときは、当該理事会に出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に署名または記名押印するものとする。ただし、議事録が電磁的記録をもって作成されているときは、法令の定める署名または記名押印に代わる措置をとるものとする。

(理事会規程)

第37条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令またはこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会規程による。

## 第7章 委員会等

(委員会等)

第38条 この協会は、第4条に規定する事業を遂行するため、委員会及び専門部会を設置することができる。

2 委員会は、会長の諮問機関として、会員の意見の把握・集約を図るとともに、この協会の効果的な運営について協議することを目的とする。

3 委員会の設置、委員の定数及び選出方法その他運営に関し必要な事項は理事会において定める。

4 専門部会は、専門的な事項について調査・研究を行うことを目的とする。

5 委員会委員及び専門部会部員の委嘱は、会長がこれを行う。

## 第8章 事務局

(事務局)

第39条 この協会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局に職員若干名を置き、任免は会長が行う。

3 事務局の運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。



## 第9章 財産及び会計

(事業年度)

第40条 この協会の事業年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第41条 会長は、毎事業年度の開始の日の前日までに、事業計画書及び収支予算書を作成し、理事会の決議を経て、総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

(事業報告及び決算)

第42条 会長は、毎事業年度終了後、次の書類を作成し、監事の監査を経て、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、前項第1号、第3号及び第4号の書類は、定時社員総会に提出し、前項第1号の書類についてはその内容を報告し、前項第3号及び第4号の書類については承認を受けなければならない。

(剰余金の処分)

第43条 この協会は、剰余金の分配を行うことができない。

2 この協会の各事業年度において生じた剰余金は、翌事業年度へ繰越し、翌事業年度の収入とする。

## 第10章 解散等

(解散等)

第44条 この協会は、総会の決議その他法令で定める事由により解散する。

2 総会の決議により解散する場合には、全会員の半数以上であって、全会員の議決権の4分の3以上に当たる多数をもって行う。

(残余財産の処分方法)

第45条 この協会が清算する場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人または国、若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第11章 公 告

(公告の方法)

第46条 この協会の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第12章 その他

(備え置き帳簿及び書類)

第47条 主たる事務所には、法令の定めるところにより、次に掲げる帳簿及び書類を備え置かなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿
- (3) 総会及び理事会の議事録
- (4) 第42条第1項の各号に掲げる書類
- (5) 監査報告書
- (6) その他法令に定める帳簿及び書類

## 附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般社団法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この協会の最初の会長は橋本博之、副会長は三宅知行、田中昌利、谷口勝昭、常務理事は大西巧とする。
- 3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般社団法人の設立の登記を行ったときは、この定款の第40条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 4 この改正定款は、2014年5月14日から施行する。
- 5 この改正定款は、2015年7月8日から施行する。

以 上